



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 東芝プラントシステム株式会社
 コード番号 1983 URL <http://www.toshiba-tpsc.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 林 正孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務 経理部長 (氏名) 田中 美勝
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月5日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 045-500-7012

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	107,974	1.1	8,828	52.6	10,858	79.1	7,051	90.5
30年3月期第2四半期	106,811	11.2	5,785	30.8	6,062	31.1	3,701	37.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 7,853百万円 (72.1%) 30年3月期第2四半期 4,564百万円 (21.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	72.39	
30年3月期第2四半期	38.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	257,450	151,281	58.6
30年3月期	256,003	145,379	56.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 150,941百万円 30年3月期 145,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		20.00		20.00	40.00
31年3月期		21.00			
31年3月期(予想)				21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	3.2	20,000	1.2	21,500	6.2	14,600	7.7	149.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	97,656,888 株	30年3月期	97,656,888 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	244,909 株	30年3月期	244,729 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	97,412,044 株	30年3月期2Q	97,412,825 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	… 2 ページ
(2) 財政状態に関する説明	… 2 ページ
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	… 3 ページ
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	… 4 ページ
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	… 5 ページ
四半期連結損益計算書	… 5 ページ
第2四半期連結累計期間	
四半期連結包括利益計算書	… 6 ページ
第2四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	… 7 ページ
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	… 8 ページ
(継続企業の前提に関する注記)	… 8 ページ
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	… 8 ページ
(追加情報)	… 8 ページ
(セグメント情報等)	… 9 ページ

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き原材料費の上昇、貿易摩擦の激化など、先行きの不安材料はあるものの、堅調な海外経済を背景に生産、設備投資が増加し、企業収益、雇用環境等も改善するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

このような状況のもと、当社経営理念(※1)を通じ、「経営ビジョン」である「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現に向け、2018年度中期経営計画において「①高収益と成長を着実に実現するビジネスモデルの構築」、「②BCM(※2)経営によるイノベーションの追求」、「③CSR経営の推進」を基本戦略として諸施策を積極的に推進しました。

この結果、受注高は1,162億7千3百万円、売上高は1,079億7千4百万円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は88億2千8百万円、経常利益は108億5千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は70億5千1百万円となりました。

※1 私たちは、社会インフラの事業を通して、お客様の望むサービス、製品、システムを提供し、従業員一人ひとりが輝く仕事で広く社会に貢献します。

※2 BCM(Balanced CTQ Management)とは、企業の経営ビジョンを実現するための、財務やその他経営状況、経営品質を含めバランスのとれた経営を行うための方法論です。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<発電システム部門>

受注高及び売上高ともに、海外の火力発電設備等が減少しました。

<社会・産業システム部門>

受注高は、一般産業向け等が増加しました。売上高は、国内の一般産業向け及び太陽光発電設備等が増加しました。

セグメント別の受注高及び売上高等

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年 同期比	売上高 (百万円)	前年 同期比	経常利益 (百万円)	前年 同期比
発電システム部門	50,833	△42.5%	58,283	△19.2%	4,943	33.4%
社会・産業システム部門	65,439	29.4%	49,690	43.2%	5,914	150.9%
合計	116,273	△16.3%	107,974	1.1%	10,858	79.1%

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末から14億4千6百万円増加し、2,574億5千万円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等の減少65億4千4百万円があるものの、現金預金及び株式会社東芝へのグループ預け金の増加42億9百万円、未成工事支出金の増加44億2千1百万円によるものであります。

一方、当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から44億5千5百万円減少し、1,061億6千8百万円となりました。これは主に、未成工事受入金の増加88億3千4百万円があるものの、支払手形・工事未払金等の減少69億2千5百万円、未払法人税等の減少13億2千7百万円、流動負債のその他の減少26億8千5百万円、退職給付に係る負債の減少24億7千2百万円によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から59億2百万円増加し、1,512億8千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、案件の構成差及び営業外収益の増加等により、平成30年5月11日に公表いたしました連結業績予想を上回る結果となりました。当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び足元の状況や今後の見通し等を踏まえ、平成31年3月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 240,000	百万円 20,000	百万円 21,000	百万円 14,300	円 銭 146.79
今回修正予想 (B)	240,000	20,000	21,500	14,600	149.87
増減額 (B)-(A)	—	—	500	300	—
増減率 (%)	—	—	2.4	2.1	—
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期)	232,570	20,245	20,238	13,551	139.11

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,026	10,560
グループ預け金	90,468	94,143
受取手形・完成工事未収入金等	100,535	93,991
電子記録債権	1,079	1,529
未成工事支出金	24,861	29,283
その他	7,660	7,315
貸倒引当金	△473	△278
流動資産合計	234,158	236,545
固定資産		
有形固定資産	6,917	6,761
無形固定資産	229	212
投資その他の資産		
その他	14,816	14,206
貸倒引当金	△118	△275
投資その他の資産合計	14,698	13,931
固定資産合計	21,845	20,904
資産合計	256,003	257,450
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	48,457	41,531
未払法人税等	4,505	3,177
未成工事受入金	17,458	26,293
役員賞与引当金	92	53
完成工事補償引当金	578	635
工事損失引当金	27	135
その他	14,228	11,543
流動負債合計	85,348	83,370
固定負債		
役員退職慰労引当金	44	30
退職給付に係る負債	24,812	22,340
資産除去債務	391	394
その他	27	33
固定負債合計	25,275	22,798
負債合計	110,624	106,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	114,207	119,311
自己株式	△167	△167
株主資本合計	146,827	151,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	△2
繰延ヘッジ損益	△209	75
為替換算調整勘定	230	369
退職給付に係る調整累計額	△1,806	△1,431
その他の包括利益累計額合計	△1,777	△988
非支配株主持分	329	339
純資産合計	145,379	151,281
負債純資産合計	256,003	257,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	106,811	107,974
売上原価	93,563	92,723
売上総利益	13,248	15,250
販売費及び一般管理費	7,462	6,422
営業利益	5,785	8,828
営業外収益		
受取利息	43	1,377
受取配当金	32	17
持分法による投資利益	7	27
為替差益	120	551
その他	87	62
営業外収益合計	293	2,035
営業外費用		
固定資産処分損	11	4
その他	4	1
営業外費用合計	16	6
経常利益	6,062	10,858
特別損失		
減損損失	—	99
特別損失合計	—	99
税金等調整前四半期純利益	6,062	10,759
法人税、住民税及び事業税	1,902	2,718
法人税等調整額	470	987
法人税等合計	2,373	3,705
四半期純利益	3,689	7,053
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,701	7,051

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	3,689	7,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△10
繰延ヘッジ損益	86	285
為替換算調整勘定	168	150
退職給付に係る調整額	620	375
その他の包括利益合計	875	800
四半期包括利益	4,564	7,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,565	7,840
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,062	10,759
減価償却費	295	292
減損損失	—	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,202	△24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,652	△1,925
受取利息及び受取配当金	△76	△1,395
有形固定資産売却損益 (△は益)	11	3
売上債権の増減額 (△は増加)	11,750	5,903
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△5,735	△4,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,476	△6,940
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	382	8,877
その他	△3,051	△1,773
小計	7,716	9,432
利息及び配当金の受取額	112	1,447
法人税等の支払額	△3,705	△4,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,123	6,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,814	△820
定期預金の払戻による収入	598	651
グループ預け金の預入による支出	—	△104,300
グループ預け金の払戻による収入	—	66,950
短期貸付金の回収による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△439	△253
有形固定資産の売却による収入	0	14
無形固定資産の取得による支出	△7	△2
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△500
長期保証金の支払による支出	△43	△9
長期保証金の返還による収入	18	31
その他	△31	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,720	△38,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,850	△1,948
その他	△7	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,857	△1,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	289	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△165	△33,297
現金及び現金同等物の期首残高	87,996	99,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,830	65,992

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	72,105	34,706	106,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	223	85	308
計	72,328	34,792	107,120
セグメント利益	3,705	2,356	6,062

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,062
四半期連結損益計算書の経常利益	6,062

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	58,283	49,690	107,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	450	77	528
計	58,734	49,768	108,502
セグメント利益	4,943	5,914	10,858

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,858
四半期連結損益計算書の経常利益	10,858